

様式第9

循環型社会形成推進地域計画目標達成状況報告書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
豊橋田原地域	豊橋市、田原市	平成27年度～令和3年度	平成27年度～令和3年度

1 目標の達成状況
(ごみ処理)

指 標	現状 (割合※1) (平成25年度)	目標 (割合※1) (令和4年度) A	実績 (割合※1) (令和4年度) B	実績/目標※2	
排出量	事業系 総排出量	47,012 t	45,273 t (-3.7%)	47,022 t (0.02%)	-0.6%
	1事業所当たりの排出量	2.58 t	2.49 t (-3.7%)	2.49 t (-3.4%)	92.1%
	生活系 総排出量	115,342 t	102,854 t (-10.8%)	96,407 t (-16.4%)	151.6%
	1人当たりの排出量	220.5kg/人	175.1kg/人 (-20.6%)	162.3kg/人 (-26.4%)	128.2%
合計 事業系生活系排出量合計	162,354 t	148,127 t (-8.8%)	143,429 t (-11.7%)	133.0%	
再生利用量	直接資源化量	9,009 t (5.5%)	19,008 t (12.8%)	7,637 t (5.3%)	-3.1%
	総資源化量	35,621 t (20.8%)	46,049 t (29.5%)	36,160 t (24.5%)	42.8%
エネルギー回収量	エネルギー回収量 (年間の発電電力量)	32,597 MWh	22,814 MWh	33,040 MWh	
最終処分量	埋立最終処分量	12,991 t (8.0%)	10,745 t (7.3%)	12,222 t (8.5%)	-69.5%

※1 排出量は現状に対する増減割合、直接資源化量・埋立最終処分量は排出量に対する割合、総資源化量は排出量+集団回収量に対する割合を記載。

※2 排出量は実績の割合/目標の割合を記載。再生利用量・最終処分量については、(実績の割合-現状の割合) / (目標の割合-現状の割合) を記載。

(生活排水処理)

指 標	現 状 (平成25年度)	目 標 (令和4年度) A	実 績 (令和4年度) B	実績/目標※2	
総人口	443,547人	431,850人	430,563人	—	
公共下水道	汚水衛生処理人口	290,830人	292,866人	292,767人	95.1%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	65.6%	67.8%	68.0%	109.1%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口	57,799人	54,506人	53,325人	135.9%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	13.0%	12.6%	12.4%	150.0%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口	43,573人	45,404人	44,772人	65.5%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	9.8%	10.5%	10.4%	85.7%
未処理人口	汚水衛生未処理人口	51,345人	39,074人	39,699人	94.9%

※3 (実績の割合-現状の割合) / (目標の割合-現状の割合) を記載

2 各施策の実施状況

施策種別	事業番号	施策の名称等	実施主体	施策の概要	事業実施期間 (事業計画期間)	施策の実績
発生抑制、再使用の推進に関するもの	11	ごみの有料化	豊橋市	生活系ごみは「大きなごみ」の戸別有料収集を行っている。今後、他のごみについても有料化を検討していく。 事業系ごみは処理手数料の徴収を行っている。今後、必要に応じて見直しを検討していく。	平成 27 年度～令和 3 年度（継続事業）	<ul style="list-style-type: none"> 生活系ごみでは「大きなごみ」の戸別有料収集を継続実施した。 学識経験者、市民、事業者などの委員からなる豊橋市ごみ減量推進検討委員会（H23～H24 年度、R1 年度）を設置し、レジ袋の有料化やごみステーションで収集される家庭ごみの有料化など経済的手法の検討を行った。 事業系ごみでは、適正な受益者負担の観点から処理原価に見合った金額への見直しを図るため、以下のとおり料金改定を行った（R1 年度開始）。 <ul style="list-style-type: none"> 【変更前】一般廃棄物：100 円/10kg 産業廃棄物：180 円/10kg 【変更後】一般廃棄物：150 円/10kg 産業廃棄物：240 円/10kg
			田原市	生活系ごみは、負担の公平性や有料化方式などを検証し、平成 30 年 2 月より有料化を実施する。 事業系ごみは処理手数料の徴収を行っている。今後、必要に応じて見直しを検討していく。	平成 27 年度～令和 3 年度（継続事業）	<ul style="list-style-type: none"> 生活系ごみはもやせるごみ及びびわすごみのごみ袋を処理手数料として有料化した。製造実績は以下のとおり。 H29：1,798,000 枚、H30：2,765,000 枚、R1：2,910,500 枚、R2：2,838,000 枚、R3：2,881,000 枚 事業系ごみは処理手数料の徴収を継続実施した。

施策種別	事業番号	施策の名称等	実施主体	施策の概要	事業実施期間 (事業計画期間)	施策の実績
発生抑制、再使用の推進に関するもの	12	環境教育・普及啓発、助成	豊橋市	<p>環境教育として、幼児及び小学生への環境教育、生ごみ減量に関する講習会等、出前講座を行っている。</p> <p>普及啓発として、ガイドブックの配付、収集日程表の配付・配信、集団回収に関する啓発を行っている。また平成29年度からは、ごみ分別促進アプリの配信を行っている。</p> <p>助成として、生ごみ処理機購入補助金制度及び地域資源回収団体奨励金制度を設けている。</p> <p>今後、必要に応じて見直しを検討していく。</p>	平成27年度～令和3年度（継続事業）	<ul style="list-style-type: none"> 環境教育として、幼児及び小学生等への環境教育、生ごみ減量に関する講習会（R1年度終了）等、出前講座を行った。また、ごみ処理施設見学会を開催した。 普及啓発として、家庭ごみガイドブックの全戸配布（H28年度）や収集日程表の全戸配布（毎年）を行った。上記内容及び集団回収に関する啓発等をアプリやSNSを活用したサービスで配信した。 助成として、生ごみ減量容器（コンポスト）及び電動式生ごみ処理機購入補助金制度の実績は以下のとおり（H30年度終了）。 <p>H27：103台、H28：137台、H29：78台、H30：46台※H28年度までは電動式を含む</p> <p>地域資源回収団体奨励金制度実績は以下のとおり。</p> <p>H27：(8,137.9576t) 41,388,936円、 H28：(7,722.2412t) 39,349,745円、 H29：(7,214.9178t) 36,407,617円、 H30：(6,983.9826t) 35,245,397円、 R1：(6,759.2724t) 34,129,272円、 R2：(4,683.3294t) 23,722,327円、 R3：(4,256.3484t) 21,549,513円</p>

施策種別	事業番号	施策の名称等	実施主体	施策の概要	事業実施期間 (事業計画期間)	施策の実績
発生抑制、再使用の推進に関するもの	12	環境教育・普及啓発、助成	田原市	環境教育として、3Rに関する各種教室の開催、ごみ処理施設の見学、自治会・事業所・学校等を通じた学習を行っている。 普及啓発として、パンフレットなどの作成、ごみ減量等推進員による現場指導、自治会・事業所・学校等を通じた啓発を行っている。また平成29年度からは、ごみ分別促進アプリの配信を行っている。 助成として、生ごみ処理容器等設置事業補助金制度を設けている。 今後もこれらを継続していく。	平成27年度～令和3年度（継続事業）	<ul style="list-style-type: none"> 環境教育等の開催を毎年実施した。 ごみ分別パンフレットを令和2年度に全戸配布した。ごみ収集カレンダーを毎年度全戸配布した。ごみ減量等推進員による現場指導を毎年度実施した。ごみ分別促進アプリを配信した。 生ごみ処理容器等設置補助の補助台数は以下のとおり。 <p>H27：18台、H28：50台、H29：49台、H30：57台、R1：26台、R2：47台、R3：27台</p>
	13	マイバッグ運動・レジ袋対策	豊橋市	市内販売店や530運動環境協議会と協力して、レジ袋有料化を行っており、今後も継続していく。	平成27年度～令和3年度（継続事業）	<ul style="list-style-type: none"> 協定を締結した店舗のレジ袋を有料化した。レジ袋の辞退率は以下のとおり。 <p>H27：81.9%、H28：81.4%、H29：79.0%、H30：80.5%、R1：85.9%、R2：86.5%、R3：86.4%</p>
			田原市	協定を締結した店舗を対象に、レジ袋の有料化を行っており、今後も継続していく。	平成27年度～令和3年度（継続事業）	<ul style="list-style-type: none"> 協定を締結した店舗のレジ袋を有料化した。レジ袋の辞退率は以下のとおり。 <p>H27：85.5%、H28：86.5%、H29：81.1%、H30：82.9%、R1：84.2%、R2：93.6%、R3：85.9%</p>

施策種別	事業番号	施策の名称等	実施主体	施策の概要	事業実施期間 (事業計画期間)	施策の実績
発生抑制、再使用の推進に関するもの	14	ごみ分別の推進	豊橋市	指定ごみ袋の導入及び生ごみの有効利用によりごみ分別を推進する。	平成 28 年度～令和 3 年度（継続事業）	<ul style="list-style-type: none"> ・ルール違反である中身が見えない袋やダンボールを使ったごみ出しによるごみステーションの乱雑化について、その防止やごみの分別徹底の推進を目的として、指定ごみ袋制度を H28 年度から導入した。 ・従来、もやすごみとして収集し焼却処分していた生ごみを、H29 年度から分別して収集し、し尿・浄化槽汚泥や下水汚泥と併せてバイオマス資源として発電等に利活用している。
			田原市	生活系ごみの有料化によりごみ分別を推進する。	平成 30 年度～令和 3 年度（継続事業）	<ul style="list-style-type: none"> ・生活系ごみはもやせるごみ及びこわすごみのごみ袋を処理手数料として有料化した。販売実績は事業番号 11 のとおり。
	15	生活排水対策	豊橋市	環境関連イベントにおける啓発活動、浄化槽を正しく維持管理するための「浄化槽管理手帳」の配付を行っており、今後も継続していく。	平成 27 年度～令和 3 年度（継続事業）	<ul style="list-style-type: none"> ・環境関連イベントで、浄化槽の維持管理に関するチラシを配布した。また、イベント以外においても、「浄化槽管理手帳」を配布することで啓発活動に努めた。
			豊橋市	浄化槽管理者に対し、維持管理の実施や単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を促す文書を郵送する。	R1～R3	<ul style="list-style-type: none"> ・R1～R3 にかけて、合計 5,600 件に対し、維持管理の実施や単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を促す文書を郵送し、啓発に努めた。
			田原市	河川水質調査の結果公表、環境関連イベントにおける普及啓発を行っており、今後も継続していく。	平成 27 年度～令和 3 年度（継続事業）	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年ホームページに河川水質調査の結果を公表した。 ・環境関連のイベントでポスター展示やパンフレット配布を行い、生活排水対策の普及啓発を行った。

施策種別	事業番号	施策の名称等	実施主体	施策の概要	事業実施期間 (事業計画期間)	施策の実績
処理体制の構築、変更に関するもの	21	生活系ごみの処理体制	豊橋市	生ごみはバイオマスとして有効利用を図る。 残った可燃ごみは、広域施設を整備し、処理を進めていく。	平成27年度～令和3年度（継続事業）	・生ごみの有効利用については事業番号14のとおり。 ・残った可燃ごみの広域施設は令和9年度末に竣工予定（令和4年度着工）
			田原市	生ごみはバイオマスとしての利活用を検討。 残った可燃ごみは、広域施設を整備し、処理を進めていく。	平成27年度～令和3年度（継続事業）	・生ごみは令和7年度から豊橋市バイオマス利活用センターで利活用する。 ・可燃ごみの広域施設は令和9年度末に竣工予定（令和4年度着工）。
	22	事業系ごみの処理体制	豊橋市	対象事業所へ減量計画書の提出要請、「ごみ減量行動マニュアル」の作成及び啓発を継続していく。 新たに搬入検査の強化、古紙などの搬入制限について検討していく。生ごみはバイオマスとして有効活用を図る。	平成27年度～令和3年度（継続事業）	・一定規模以上の事業者には義務付けている「事業系一般廃棄物の再利用及び減量に関する計画書」により、ごみの減量や再資源化への意識付けを促すことで、事業者によるごみの削減とリサイクルを促した。 ・事業系廃棄物の搬入検査を定期・不定期に実施した。 ・生ごみの有効活用については事業番号14のとおり。
			田原市	発生抑制、資源循環利用の取組促進を継続していく。 抜取検査等による分別徹底を図っていく。	平成27年度～令和3年度（継続事業）	・田原市ホームページで事業系ごみの処理方法について掲載した。ごみの搬入施設で事業者に対して適正に処分するように指導した。
	23	一般廃棄物処理施設であわせて処理する産業廃棄物	豊橋市	「紙くず」「木くず」「繊維くず」「動植物性残さ」を受入れているが、施設負担軽減の観点から見直しを検討していく。	平成27年度～令和3年度（継続事業）	・施設負担軽減や広域処理等の観点から引き続き見直しを検討していく。

施策種別	事業番号	施策の名称等	実施主体	施策の概要	事業実施期間 (事業計画期間)	施策の実績
処理体制の構築、変更に関するもの	24	生活排水処理	豊橋市	下水道の整備・早期接続、合併処理浄化槽または農業集落排水施設等への転換を推進しており、今後も継続していく。下水汚泥、し尿及び浄化槽汚泥、生ごみを併せてバイオマスとして有効利用する。	平成 27 年度～令和 3 年度（継続事業）	<ul style="list-style-type: none"> 合併処理浄化槽への転換を推進した結果、合併処理浄化槽汚水処理人口は、H25 年度と比較し R3 年度は 2.8%増加した。また、生活排水処理の未処理人口についても H25 年度と比較し R3 年度は 22.7%減少した。 H29 年より、下水汚泥、し尿及び浄化槽汚泥、生ごみを併せてバイオマスとして有効利用している。
			田原市	下水道及び農業集落排水の整備・早期接続、合併処理浄化槽への転換を推進しており、今後も継続していく。	平成 27 年度～令和 3 年度（継続事業）	<ul style="list-style-type: none"> 下水道が整備されていない地域に下水道を整備した。また、接続率の低い地域に対して接続を促すチラシを配布したり、アンケートを実施した結果、接続率が向上した。 合併処理浄化槽への転換を促進するため、H27～R3 年度にかけて補助制度を継続した。
処理施設の整備に関するもの	1	豊橋田原ごみ処理施設整備事業	豊橋市 田原市	豊橋市・田原市の広域で、マテリアルリサイクル推進施設（40 t/日）を整備する。	（令和 9 年度～令和 13 年度）	<ul style="list-style-type: none"> 令和 9 年度より事業着手の予定であったが、DBO 事業者より、マテリアルリサイクル推進施設ではなく、エネルギー回収型廃棄物処理施設の一部として一体で整備する提案があったため、令和 4 年 9 月に事業に着手した。（令和 10 年 3 月 15 日供用開始予定）
	2	豊橋田原ごみ処理施設整備事業	豊橋市 田原市	豊橋市・田原市の広域で、エネルギー回収型廃棄物処理施設（420 t/日）を整備する。	（令和 4 年度～令和 9 年度）	<ul style="list-style-type: none"> 豊橋田原ごみ処理施設整備事業として令和 4 年 9 月に事業に着手した。（令和 10 年 3 月 15 日供用開始

施策種別	事業番号	施策の名称等	実施主体	施策の概要	事業実施期間 (事業計画期間)	予定) 施策の実績
処理施設の整備に関するもの	3	豊橋市ビンカンストックヤード整備事業	豊橋市	豊橋市の分別収集体制の見直しに伴い、ビンカンストックヤードを整備する。	平成 28 年度	・ビンカンストックヤードを整備し、平成 29 年 4 月から供用開始した。(300m2)
	4	(仮称) 田原市資源ごみ処理施設整備事業	田原市	田原市の老朽化資源ごみ処理施設 3 か所を 1 か所へ統合整備し、効率的な運営を図る。	(令和 11 年度～令和 12 年度)	・第 2 期計画で令和 8 年度～令和 11 年度で実施する見通し。
	5	豊橋市浄化槽設置整備事業	豊橋市	合併処理浄化槽の整備 (255 基) を行う。	平成 27 年度～令和 3 年度 (継続事業)	・公共下水道等が整備されていない地域における浄化槽の整備を推進するため、H27～R3 年度にかけて 257 基の設置事業を実施した。
	6	田原市浄化槽設置整備事業	田原市	合併処理浄化槽の整備 (54 基) を行う。	平成 27 年度～令和 3 年度 (継続事業)	・公共下水道等が整備されていない地域における浄化槽の整備を推進するため、H27～R3 年度にかけて 53 基の設置事業を実施した。
施設整備に係る計画支援に関するもの	31	事業番号 1, 2 に係る計画支援事業	豊橋市 田原市	ごみ処理施設基本設計事業	平成 27 年度	・豊橋田原ごみ処理施設整備事業に係る基本計画を策定した。
				発注仕様書作成・発注者支援事業	平成 30 年度～令和 3 年度 (平成 30 年度～令和 4 年度)	・豊橋田原ごみ処理施設整備事業に係る PFI アドバイザリー業務を実施した。
				環境影響評価事業 *平成 26 年度に計画段階環境配慮書の手続きを実施	平成 27 年度～令和 3 年度 (平成 26 年度～令和 3 年度)	・豊橋田原ごみ処理施設整備事業に係る環境影響評価書を作成した。
				運営体制検討調査事業	平成 27 年度	・豊橋田原ごみ処理施設整備事業に係る PFI 導入可能性調査を実施した。

施策種別	事業番号	施策の名称等	実施主体	施策の概要	事業実施期間 (事業計画期間)	施策の実績
施設整備に係る計画支援に関するもの	31	事業番号 1, 2 に係る 計画支援事業	豊橋市 田原市	地質調査・用地測量事業	平成 29 年度～ 平成 30 年度	・豊橋田原ごみ処理施設整備事業に係る建設予定地の敷地測量及び地質調査を実施した。
				アスベスト調査事業	令和 3 年度	・豊橋田原ごみ処理施設整備事業に係るアスベスト調査を実施した。
	32	事業番号 4 に 係る計画支援 事業	田原市	基本計画事業	(令和 6 年度)	・第 2 期計画で令和 6 年度に実施する見通し。
				測量・地質調査事業	(令和 7 年度)	・第 2 期計画で令和 7 年度に実施する見通し。
				焼却施設解体調査・基本設計事業	(令和 7 年度)	・第 2 期計画で令和 7 年度に実施する見通し。
	その他	41	再生利用品の 需要拡大事業	豊橋市	豊橋市資源化センター1、2号炉において金属回収、熔融スラグの有効利用を行っている。 新たに下水汚泥、し尿及び浄化槽汚泥、生ごみを併せてバイオマスとして有効利用する。	平成 27 年度～ 令和 3 年度

施策種別	事業番号	施策の名称等	実施主体	施策の概要	事業実施期間 (事業計画期間)	施策の実績
その他	41	再生利用品の 需要拡大事業	田原市	田原リサイクルセンターにおいて炭化物の有効利用、ごみに混入した金属回収を行っている。 生ごみ等の利活用を検討していく。	平成 27 年度～ 令和 3 年度（継続事業）	<ul style="list-style-type: none"> 炭化物の有効利用の実績は以下のとおり。 <p>H27 : 771t、H28 : 714t、H29 : 771t、 H30 : 621t、R1 : 750t、R2 : 155t、R3 : 75t</p> <ul style="list-style-type: none"> ごみに混入した金属は回収し資源化した。 生ごみ等の利活用の検討結果は事業番号 21 のとおり。
	42	廃家電のリサイクルに関する普及啓発	豊橋市	関連団体や小売店などと協力して、普及啓発を行う。	平成 27 年度～ 令和 3 年度（継続事業）	<ul style="list-style-type: none"> リネットジャパンリサイクル株式会社と協定を締結し、家庭ごみガイドブックやHP 等に小型家電回収の処理方法を掲載してPR を行った。 家庭ごみガイドブックやHP 等に家電 4 品目の処理方法を掲載してPR を行った。
			田原市	関連団体や小売店などと協力して、普及啓発を行う。	平成 27 年度～ 令和 3 年度（継続事業）	<ul style="list-style-type: none"> リネットジャパンリサイクル株式会社と協定を締結し小型家電の回収のPR を行った。 ごみ分別パンフレットや田原市ホームページ等に家電 4 品目処理方法を掲載してPR を行った。

施策種別	事業番号	施策の名称等	実施主体	施策の概要	事業実施期間 (事業計画期間)	施策の実績
その他 その他	43	不法投棄対策	豊橋市	広報活動、パトロール、看板や監視カメラの設置、スカイパトロールを行っており、今後も継続していく。	平成27年度～令和3年度（継続事業）	・不法投棄防止パネルを作成し、市民に配布している。また、指定場所及び市内全域のパトロールを7年間で延べ2,086日実施した。看板や監視カメラ、センサーライトを設置することで不法投棄対策に努めた。スカイパトロールをR元年及びR3年度に実施した。
			田原市	広報活動、パトロール、看板等の設置を行っており、今後も継続していく。	平成27年度～令和3年度（継続事業）	・不法投棄及びごみステーションのパトロールを毎週実施した。 ・監視カメラ貸出事業を実施した。 ・不法投棄看板を設置した。設置実績は以下のとおり。 H27：55枚、H28：69枚、H29：66枚、H30：50枚、R1：81枚、R2：83枚、R3：57枚
	44	災害廃棄物処理に関する事項	豊橋市	災害廃棄物処理計画を策定（改訂）するほか、地域内及び周辺地域との連携体制を構築する。	平成27年度～令和3年度（継続事業）	・豊橋市災害廃棄物処理計画を改訂（R2.3）し、地元自治会で行われる防災訓練にてチラシを配布するなど、周知啓発に努めた。
			田原市	災害廃棄物処理計画を策定（改訂）するほか、地域内及び周辺地域との連携体制を構築する。	平成27年度～令和3年度（継続事業）	・平成28年度に災害廃棄物処理計画を策定した。

施策種別	事業番号	施策の名称等	実施主体	施策の概要	事業実施期間 (事業計画期間)	施策の実績
その他	45	浄化槽整備効率化事業	豊橋市	既存浄化槽の実態を正しく反映した浄化槽台帳を整備するための悉皆調査を実施する。	令和3年度（令和3年度～令和4年度）	<ul style="list-style-type: none"> 約 11,800 件の紙媒体情報をデータ化し、既にデータ化してあった約 40,670 件を含め計約 52,470 件の浄化槽情報の突合、整理をし、浄化槽台帳を作成した。また、5,000 件の郵送による調査を行うとともに、R3 年度新たに提出された約 78,400 件の情報を浄化槽台帳に反映した。

3 目標の達成状況に関する評価

(ごみ処理)

■排出量

- ・排出量は、家庭系の総排出量は目標の 102,854 t (1人当たりの排出量 175.1kg/人) に対して実績が 96,407 t (1人当たりの排出量 162.3kg/人) であり目標を達成することができた。しかし、事業系の総排出量が目標の 45,273 t (1事業所当たりの排出量 2.49t) に対して実績が 47,022 t (1事業所当たりの排出量 2.49t) であり、目標を達成することができなかった。事業系生活系排出量合計では、目標の 148,127 t に対して実績が 143,429t であり、目標を達成することができた。達成できなかった要因及び目標の達成に向けた方策等について改善計画書を作成する。

■再生利用量

- ・再生利用量は、直接資源化量が目標の 19,008 t (排出量に対する割合 12.8%) に対して実績が 7,637 t (排出量に対する割合 5.3%)、総資源化量が目標の 46,049 t (排出量に対する割合 29.5%) に対して実績が 36,160 t (排出量に対する割合 24.5%) であり目標を達成することができなかった。達成できなかった要因及び目標の達成に向けた方策等について改善計画書を作成する。

■エネルギー回収量

- ・熱回収量 (年間の発電電力量) の目標 22,814MWh に対し実績 33,040MWh で目標を達成することができた。これは、ごみの排出量は減ったものの、平成 29 年度にバイオマス利活用センターが稼働し、生ごみが焼却炉に投入されなくなったことで発電効率が改善したことが要因と考えられる。

■最終処分量

- ・最終処分量は、目標 10,745t (排出量に対する割合 7.3%) に対し、実績は 12,222t (排出量に対する割合 8.5%) であり目標を達成することができなかった。達成することができなかった要因及び目標の達成に向けた方策等について改善計画書を作成する。

(生活排水処理)

- ・地域計画に基づき各施策を実施した結果、平成 25 年度と比較し、公共下水道における汚水衛生処理人口及び合併処理浄化槽等における汚水衛生処理人口は増加し、汚水衛生未処理人口を減少させることができた。しかし、いずれの項目においても目標をわずかに達成することはできなかった。達成できなかった要因及び目標の達成に向けた方策等について改善計画書を作成する。

(都道府県知事の所見)

【ごみ処理】

○目標の達成状況について

生活系総排出量、生活系1人あたりの排出量、事業系生活系排出量合計及びエネルギー回収量について、目標を達成することが出来た。

生活系ごみの減量化については、市民への積極的な啓発活動に加え、豊橋市における指定ごみ袋の導入、田原市におけるごみ処理手数料有料化の導入等の効果が表れているものと考えられる。事業系ごみは現状値から微増となったが、生活系ごみの減量化量が大きく、事業系生活系排出量合計では目標達成となった。

エネルギー回収量については、豊橋市で平成29年度より生ごみ分別収集が開始されたことで燃焼効率が向上したためと考えられる。

目標を達成した指標については、循環型社会の形成が更に進展するよう取り組んでいただきたい。なお、目標未達成の指標（事業系総排出量、1事業所当たりの排出量、再生利用量、最終処分量）に関する所見は、循環型社会形成推進地域計画改善計画書に記載する。

○各施策の実施状況について

発生抑制、再利用の促進に係る施策については、指定ごみ袋の導入（豊橋市）、ごみ処理手数料有料化の導入（田原市）、生ごみ分別収集の開始（豊橋市）、市民・事業者への積極的な啓発活動など、おおむね計画通りに実施されている。

処理施設の整備に関する施策や施設整備に係る計画支援に関する施策については、事業進捗に合わせて計画を見直しながら着実に実施してきた。その他の施策については計画どおりに実施されている。

【生活排水処理】

汚水衛生処理人口は未達となった。内訳としては、公共下水道・合併処理浄化槽の汚水衛生処理人口が想定より伸びなかったことが原因と推定する。今後は未処理人口の内訳を精査の上、より一層普及推進への取り組みを期待する。